

平成20年度

福島県財務書類

(試案)

平成22年3月

福島県

はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類であります。

本県では、これまでも財務書類として貸借対照表及び行政コスト計算書を作成し、公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を踏まえ、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を段階的に整備することといたしました。

平成20年度決算については、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成しましたので公表いたしますとともに、これらの財務書類を活用した分析の試みについてもご紹介いたします。

今後とも、公正価値評価による固定資産台帳の整備や連結ベースの財務書類4表の作成などに取り組んでいくことにより、正確かつ分かりやすい財務書類の整備に努めたいと考えております。

財務書類 4 表に見る本県の財政状況

貸借対照表(試算)

(普通会計・概要)

(平成21年3月31日現在)

(単位億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	38,039	1 固定負債	13,894
うち有形固定資産	37,969	うち地方債	11,034
うち売却可能資産	70	うち退職手当引当金	2,586
2 投資等	2,556	2 流動負債	1,526
うち投資及び出資金	1,208	うち翌年度償還予定地方債	1,086
うち貸付金	561	うち翌年度支払予定退職手当	229
		負債合計	15,420
3 流動資産	392	【純資産の部】	
うち現金預金	367	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,858
うち未収金	25	2 公共資産等整備一般財源等	18,374
		3 その他一般財源等	5,805
		4 資産評価差額	140
		純資産合計	25,567
資産合計	40,987	負債・純資産合計	40,987

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成21年3月31日現在の資産は、総額約4兆987億円と計算されます。道路等の「有形固定資産」が約3兆7,969億円（約92.6%）とその大部分を占めています。また、処分を進める予定の公共資産を「売却可能資産」として約70億円計上しています。

負債は、総額約1兆5,420億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約1兆2,120億円（約78.6%）とその大部分を占めています。

資産と負債の差額である純資産は、総額約2兆5,567億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。なお、その他一般財源等がマイナスとなっていますが、資産形成につながらない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済のすべてについて国が地方交付税で賄うもの））などによるものです（自治体の会計では、通常、マイナスになります。）。

行政コスト計算書(試算)

(普通会計・概要)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位億円)

	総 額	構成比率
人にかかるコスト	2,544	39.0%
うち人件費	2,293	35.1%
物にかかるコスト	1,731	26.5%
うち減価償却費	1,353	20.7%
移転支出的なコスト	2,048	31.4%
うち補助金等	1,395	21.4%
その他のコスト	203	3.1%
うち支払利息	197	3.0%
経常行政コスト a	6,526	

【経常収益】

経常収益(使用料、手数料等) 合計 b	239	
経常コストに対する経常収益の比率 b/a	3.7%	

(差引) 純経常行政コスト a - b	6,288	
---------------------	-------	--

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた財源を対比させたものです。

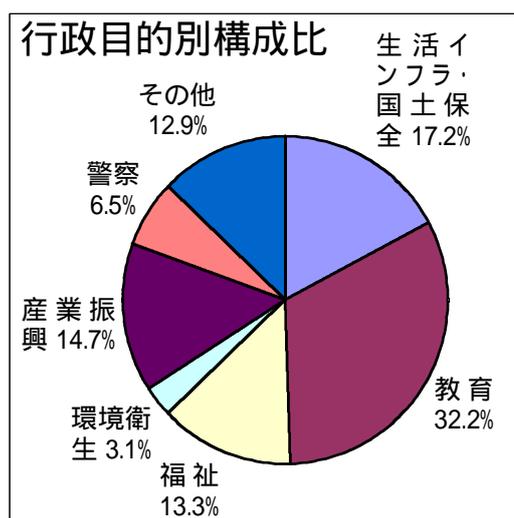
行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

本県の平成20年度における経常行政コストは、総額約6,526億円となっており、人件費等の人にかかるコストと減価償却費等の物にかかるコストを合わせると65.5%と、大きな割合を占めています。

また、経常行政コストを、行政目的別にみると、教育が32.2%と最も大きな割合を占め、次に生活インフラ・国土保全17.2%、産業振興14.7%となっています。

経常収益は、総額約239億円となっており、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額約6,288億円となっています。

経常行政コストに対する経常収益の比率は、3.7%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。



純資産変動計算書 (試案)

(普通会計・概要)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位億円)

	金額
期首純資産残高	26,016
純経常行政コスト	6,288
財源調達	6,049
地方税	2,527
地方交付税	2,126
経常補助金	861
建設補助金	292
その他	243
その他(臨時損益等)	210
期末純資産残高	25,567

449

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期末の純資産は、約2兆5,567億円であり、前年度(期首)と比べて約449億円の減となっています。

受益者負担で賄うことができなかった行政コスト（純経常行政コスト）を地方税、地方交付税などで賄っているものの、調達財源に対してコストが超過しています。この要因の一つとして、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが、地方債として負債計上されていることが考えられます。

資金収支計算書(試算)

(普通会計・概要)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 経常的収支の部

支出合計	4,870
うち人件費	2,673
うち補助金等	1,395
収入合計	6,161
うち地方税	2,517
うち地方交付税	2,126
経常的収支差額 a	1,291

3 投資・財務的収支の部

(単位億円)

支出合計	2,192
うち地方債償還額	987
うち貸付金	806
収入合計	1,181
うち地方債発行額	181
うち貸付金回収額	770
投資・財務的収支差額 c	1,011

2 公共資産整備収支の部

支出合計	1,279
うち公共資産整備支出	851
うち公共資産整備補助金	428
収入合計	1,004
うち国庫補助金等	288
うち地方債発行額	581
公共資産整備収支差額 b	275

当年度歳計現金増減額 d	4
期首歳計現金残高 e	62
期末歳計現金残高 d + e	67

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支差額は、約1,291億円のプラス、公共資産整備収支差額は、約275億円のマイナス、投資・財務的収支差額は約1,011億円のマイナスとなっており、全体の収支差額は約4億円のプラスとなっています。公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を経常的収支の部で補てんしていると言えます。

財務書類を活用した様々な分析

本県の財政状況について、財務書類を用いた様々な視点からの分析を試みましたので、ご紹介します。

1 社会資本形成の世代間負担比率

「純資産」及び「地方債残高」の「公共資産」に対する比率から、これまでの世代と将来世代の社会資本形成に対する負担割合を見ることができます。

(1) これまでの世代によって既に負担された割合

$$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産}} \times 100 = 67.2\%$$

(2) 将来の世代によって負担する割合

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産}} \times 100 = 31.9\%$$

2 歳入額対資産比率

「歳入総額」に対する「資産」の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = 4.9\text{年}$$

3 資産老朽化比率

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額}} \times 100 = 44.0\%$$

4 県民一人当たりの貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

平成21年3月31日現在県人口(住民基本台帳による)

2,063,769 人

(単位円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,843,163	1 固定負債	673,246
うち有形固定資産	1,839,765	うち地方債	534,638
うち売却可能資産	3,398	うち退職手当引当金	125,290
2 投資等	123,868	2 流動負債	73,952
うち投資及び出資金	58,539	うち翌年度償還予定地方債	52,625
うち貸付金	27,191	うち翌年度支払予定退職手当	11,091
うち基金等	37,875		
		負債合計	747,197
3 流動資産	19,001	【純資産の部】	
うち現金預金	17,792	1 公共資産等整備国庫補助金等	623,020
うち未収金	1,209	2 公共資産等整備一般財源等	890,309
		3 その他一般財源等	281,267
		4 資産評価差額	6,772
		純資産合計	1,238,834
資産合計	1,986,032	負債・純資産合計	1,986,032

5 県民一人当たりの行政コスト

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在県人口(住民基本台帳による)

2,063,769 人

【経常行政コスト】

	(単位円)	構成比率
人にかかるとコスト	123,276	39.0%
うち人件費	111,122	35.1%
物にかかるとコスト	83,881	26.5%
うち減価償却費	65,575	20.7%
移転支的的なコスト	99,248	31.4%
うち補助金等	67,586	21.4%
その他のコスト	9,821	3.1%
うち支払利息	9,522	3.0%
経常行政コスト a	316,225	

【経常収益】

経常収益(使用料、手数料等) 合計 b	11,563	
(差引) 純経常行政コスト a - b	304,662	

貸借対照表（試案）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,103,369,394
生活インフラ・国土保全	2,624,719,968	(2) 長期未払金	
教育	333,524,110	物件の購入等	3,587,359
福祉	33,988,728	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,590,248	その他	0
産業振興	688,898,961	長期未払金計	3,587,359
警察	57,542,242	(3) 退職手当引当金	258,568,985
総務	48,585,868	(4) 損失補償等引当金	23,897,673
有形固定資産計	3,796,850,125	固定負債合計	1,389,423,411
(2) 売却可能資産	7,013,187	2 流動負債	
公共資産合計	3,803,863,312	(1) 翌年度償還予定地方債	108,606,803
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4,839,927
投資及び出資金	122,605,741	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,888,777
投資損失引当金	1,795,691	(5) 賞与引当金	16,284,054
投資及び出資金計	120,810,050	流動負債合計	152,619,561
(2) 貸付金	56,116,278	負債合計	1,542,042,972
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,285,769,038
その他特定目的基金	40,602,454	2 公共資産等整備一般財源等	1,837,392,314
土地開発基金	6,309,829	3 その他一般財源等	580,470,837
その他定額運用基金	31,252,612	4 資産評価差額	13,976,830
退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,556,667,345
基金等計	78,164,895		
(4) 長期延滞債権	4,050,488		
(5) 回収不能見込額	3,507,395		
投資等合計	255,634,316		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,654,917		
減債基金	24,422,188		
歳計現金	6,641,286		
現金預金計	36,718,391		
(2) 未収金			
地方税	2,291,777		
その他	226,363		
回収不能見込額	23,842		
未収金計	2,494,298		
流動資産合計	39,212,689		
資産合計	4,098,710,317	負債・純資産合計	4,098,710,317

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	48,895,407 千円
教育	615,408 千円
福祉	36,465,056 千円
環境衛生	12,466,915 千円
産業振興	43,459,852 千円
警察	0 千円
総務	7,910,500 千円
計	149,813,138 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	53,150,359 千円
地方債	26,166,564 千円
一般財源等	70,496,215 千円
計	149,813,138 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	68,167,425 千円
債務保証又は損失補償	40,203,105 千円
その他	26,179,338 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち688,208,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,621,943,559 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,211,976,197 千円	1,211,976,197 千円	
債務負担行為支出予定額	65,129,289 千円	8,427,286 千円	56,702,003 千円
公営事業地方債負担見込額	39,482,638 千円		39,482,638 千円
退職手当負担見込額	281,457,762 千円	281,457,762 千円	
第三セクター等債務負担見込額	23,897,673 千円	23,897,673 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	811,102,573 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	53,634,151 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	48,802,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	708,665,457 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	810,840,986 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は706,153,884千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,429,832,766千円です。

行政コスト計算書（試案）

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	229,330,683	35.1%	10,159,834	153,718,064	4,017,495	5,740,368	15,824,471	29,415,431	9,431,090	1,023,930			0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,798,424	1.3%	315,423	6,000,878	150,088	218,905	575,151	1,175,551	351,207	11,221			0
	(3)賞与引当金繰入額	16,284,054	2.5%	591,569	11,051,488	289,160	412,358	1,074,800	2,113,994	677,117	73,568			0
	小 計	254,413,161	39.0%	11,066,826	170,770,429	4,456,743	6,371,632	17,474,422	32,704,976	10,459,413	1,108,719			0
2	(1)物件費	27,222,320	4.2%	2,815,789	7,524,382	1,378,281	1,356,449	3,127,719	5,447,174	5,253,497	162,392			156,637
	(2)維持補修費	10,557,063	1.6%	8,915,985	404,510	5,701	13,901	531,259	217,610	468,097	0			
	(3)減価償却費	135,331,702	20.7%	65,287,807	9,282,130	1,961,333	632,006	51,530,168	3,944,921	2,693,337				
	小 計	173,111,085	26.5%	77,019,581	17,211,022	3,345,315	2,002,356	55,189,146	9,609,705	8,414,931	162,392			156,637
3	(1)社会保障給付	14,930,580	2.3%		264,846	12,629,105	2,036,629							0
	(2)補助金等	139,481,136	21.4%	217,324	21,556,307	65,542,292	3,593,039	8,477,856	300,135	39,561,542	232,641			0
	(3)他会計等への支出額	7,637,067	1.2%	2,330,307	0	0	4,846,209	460,551	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,775,307	6.6%	21,618,784	398,183	909,645	1,651,992	14,336,269	0	3,860,434				0
	小 計	204,824,090	31.4%	24,166,415	22,219,336	79,081,042	12,127,869	23,274,676	300,135	43,421,976	232,641			0
4	(1)支払利息	19,651,602	3.0%									19,651,602		
	(2)回収不能見込計上額	616,408	0.1%										616,408	
	小 計	20,268,010	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	19,651,602	616,408	0
経 常 行 政 コ ス ト a		652,616,346		112,252,822	210,200,787	86,883,100	20,501,857	95,938,244	42,614,816	62,296,320	1,503,752	19,651,602	616,408	156,637
(構 成 比 率)				17.2%	32.2%	13.3%	3.1%	14.7%	6.5%	9.5%	0.2%	3.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	15,749,891		1,689,548	5,616,993	610,790	349,837	282,319	2,066,843	179,407	0	508,027		0	4,446,127
2 分担金・負担金・寄附金	c	8,114,447		304,433	164,350	505,428	12,860	7,068,563	0	31,583	0	0		0	27,230
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	23,864,338		1,993,981	5,781,343	1,116,218	362,697	7,350,882	2,066,843	210,990	0	508,027		0	4,473,357
d / a		3.66%		1.8%	2.8%	1.3%	1.8%	7.7%	4.9%	0.3%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a - d	628,752,008		110,258,841	204,419,444	85,766,882	20,139,160	88,587,362	40,547,973	62,085,330	1,503,752	19,143,575	616,408	156,637	4,473,357

純資産変動計算書(試案)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,601,611,094	1,310,094,965	1,831,255,861	547,183,192	7,443,460
純経常行政コスト	628,752,008			628,752,008	
一般財源					
地方税	252,700,078			252,700,078	
地方交付税	212,613,870			212,613,870	
その他行政コスト充当財源	24,292,249			24,292,249	
補助金等受入	115,245,098	29,167,031		86,078,067	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,983,004			2,983,004	
公共資産除売却損益	1,115,278			1,115,278	
投資損失	1,811,007			1,811,007	
損失補償等引当金繰入等	23,897,673			23,897,673	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,039,257	15,039,257	
公共資産処分による財源増		0	548,562	548,562	0
貸付金・出資金等への財源投入			86,927,173	86,927,173	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,867,428	89,269,863	91,137,291	
減価償却による財源増		51,625,530	83,706,172	135,331,702	
地方債償還等に伴う財源振替			77,694,620	77,694,620	
資産評価替えによる変動額	6,533,370				6,533,370
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,556,667,345	1,285,769,038	1,837,392,314	580,470,837	13,976,830

資金収支計算書(試案)

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	267,294,764
物件費	27,222,320
社会保障給付	14,930,580
補助金等	139,484,331
支払利息	19,651,602
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,891,603
その他支出	13,540,067
支出合計	487,015,267
地方税	251,690,914
地方交付税	212,613,870
国庫補助金等	70,865,379
使用料・手数料	14,272,649
分担金・負担金・寄附金	712,256
諸収入	9,754,121
地方債発行額	34,320,604
基金取崩額	16,187,813
その他収入	5,659,275
収入合計	616,076,881
経常的収支額	129,061,614

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,107,754
公共資産整備補助金等支出	42,775,307
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,269
支出合計	127,902,330
国庫補助金等	28,802,428
地方債発行額	58,120,596
基金取崩額	782,577
その他収入	12,676,529
収入合計	100,382,130
公共資産整備収支額	27,520,200

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	165,730
貸付金	80,612,679
基金積立額	35,383,564
定額運用基金への繰出支出	707,113
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,551,774
地方債償還額	98,749,083
支出合計	219,169,943
国庫補助金等	15,577,291
貸付金回収額	77,044,319
基金取崩額	311,860
地方債発行額	18,144,100
公共資産等売却収入	1,663,840
その他収入	5,330,178
収入合計	118,071,588
投資・財務的収支額	101,098,355

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	443,059
期首歳計現金残高	6,198,227
期末歳計現金残高	6,641,286

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は16,992千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	834,530,599 千円
地方債発行額	110,585,300
財政調整基金等取崩額	3,643,245
支出総額	834,087,540
地方債元利償還額	118,383,693
財政調整基金等積立額	9,872,324
基礎的財政収支	<u>14,470,531</u> 千円